

徳島発の政策提言

# 「暮らしと業を守り抜く」 大胆な経済対策への処方箋

～新たな国難「新型コロナウイルス感染症」の打破に向けて～



令和2年3月

 徳 島 県



# 「徳島発の政策提言」

～「暮らしと業を守り抜く」大胆な経済対策への処方箋～

徳島県政の推進につきましては、日頃から格別の御配慮をいただき、厚くお礼申し上げます。

国においては、3月10日に「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策一第2弾」を決定し、国内の感染拡大防止とともに、学校の臨時休業に伴って生じる諸課題や経済的な影響を受けた事業者等に配慮した対策を打ち出したところであり、地方としても、国と連携・協力し、心を一つにして、新たな国難に立ち向かう決意であります。

現在、国内では、イベント自粛要請等に伴う消費の落ち込みや国内外の観光客の減少、従業員の休業やサプライチェーンへの影響による生産や工事の遅れなどにより、中小企業・小規模事業者や農林漁業者は、事業存続にも関わる事態に直面しており、実態経済への影響が深刻化するとともに、日経平均株価も急落するなど、リーマンショックや東日本大震災を超える経済危機の様相を呈しつつあります。

国外においても、中国や韓国に加え、欧米における新型コロナウイルス感染症の急激な拡大、アメリカ合衆国やヨーロッパ諸国の入国規制の強化などに伴う人や物流の停滞が避けられず、株式市場も大きな動揺を見せるなど、世界経済の更なる落ち込みが懸念されております。

このため、特に厳しい状況にある、子育て世帯や生活困窮世帯、中小企業・小規模事業者、農林漁業者などへの支援を強化・充実させ、地域経済への影響を最小限に抑えるとともに、感染拡大が一定程度収束した段階での迅速な経済回復を見据え、徹底した「現場主義・国民目線」により、「徳島発の政策提言」を取りまとめました。

国におかれましては、提言の趣旨・内容を十分に御理解賜り、令和2年度補正予算編成も視野に、地域住民や事業者が、明るい将来への確かな期待が抱けるよう、十分な規模の総合的かつ大胆な経済対策を早期に取りまとめられ、速やかに実施していただきますよう、ここに提言いたします。

令和2年3月

全国知事会会長・徳島県知事

飯 泉 嘉 門



# 目 次

1	新たな国難を迎え撃つ「大胆な地域経済危機対策」 の実施について	(内閣官房・内閣府)	……	1
2	中小・小規模事業者の事業継続支援について	(内閣官房・内閣府・ 総務省・経済産業 省・中小企業庁・厚 生労働省)	……	3
3	地域経済の回復に向けた消費喚起策の拡大について	(内閣官房・内閣府・ 経済産業省・中小企 業庁・観光庁)	……	5
4	農林水産業への影響を踏まえた対策の強化について	(内閣官房・内閣府・ 農林水産省・林野 庁・水産庁)	……	7
5	子育て世帯への支援強化について	(内閣官房・内閣府・ 厚生労働省)	……	9
6	景気回復を支える公共交通事業者への支援について	(内閣官房・内閣府・ 国土交通省)	……	11

# 1 新たな国難を迎え撃つ「大胆な地域経済危機対策」の実施について

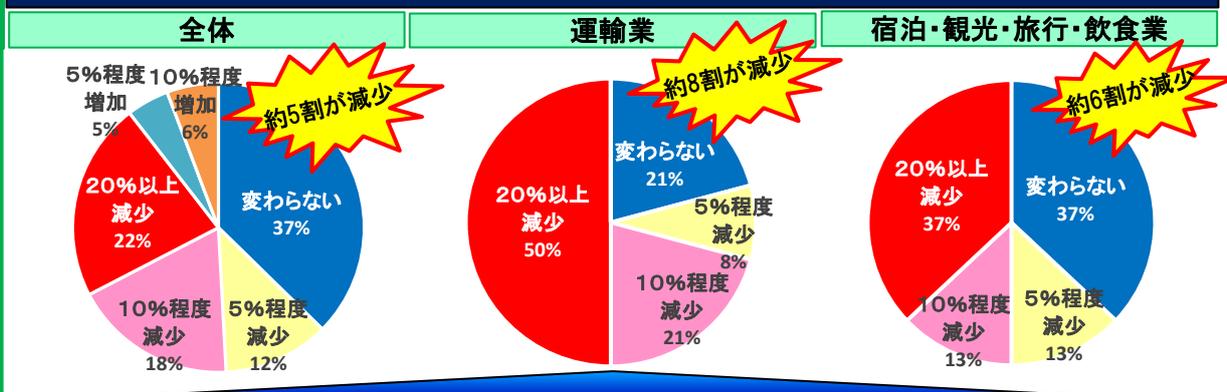
主管省庁（内閣官房，内閣府）

## 【現状と課題】

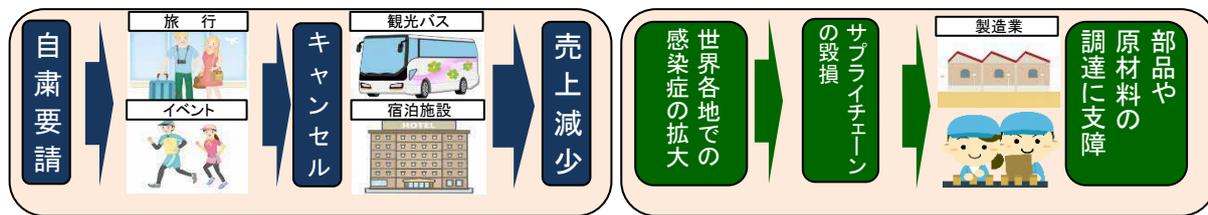
### 直面する課題

- 新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本全体の経済に影響を及ぼし、観光需要の激減、各種イベントの自粛、サプライチェーンの毀損等により、地域経済は「リーマン・ショック」や「東日本大震災」を超える、「深刻な事態」に直面している。
- 感染症の拡大による影響は、体力の弱い地方の中小・小規模事業者において特に顕著であり、事態が長期化すれば「事業縮小」や「廃業」を行う事業者が連鎖的に増加する恐れがある。
- 「新型コロナウイルス感染症」対策により、外出控えや自粛ムードが続き、消費が落ち込み、経済活動にも大きな影響が生じるとともに、「就労環境の悪化」により、生活困窮者が増加している。

新型コロナウイルス感染症拡大による徳島県内企業への緊急出前相談結果（2020年2月（対前年同月比）売上高）



ヒト・モノの流れが停滞し、深刻な事態



## 【国の政策方針】

《新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策》（P8）

◇ 影響を受ける産業等への緊急対応

《新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策 -第2弾-》（P9, 10, 11）

◇ 事業活動の縮小や雇用への対応

### 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 新型コロナウイルスによる経済への影響緩和策》（P1）

◇ 事業活動の縮小への対応

《公明党 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言 第3次》（P1）

◇ 需要喚起に向けた対策

県担当課名 商工政策課，企業支援課，観光政策課，総合政策課，市町村課，地域振興課，次世代育成・青少年課，保健福祉政策課  
 関係法令等 中小企業基本法，小規模企業振興基本法，中小企業等経営強化法，新型インフルエンザ等対策特別措置法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 日本経済の危機的状況を踏まえ、国においては、各地域が「弾力的に運用」できる「大胆な経済対策」を実施する必要がある。
- 地域経済にもたらされる影響を乗り越えるため、「雇用の維持（生活）」と「事業の継続（業）」を守り抜く、実効性のある対策を「一定期間継続して」実施する必要がある。
- 「消費喚起策」については、地方においてもその効果が速やかに実感できるものとし、「手続きの簡素化」や「子育て中の世帯」、「生活困窮者」への支援など「迅速かつ効果的」な対策が必要である。

### 大胆な経済対策により「経済の好循環」を取り戻す！

#### 地域経済を活性化

地域活性化の取組み



産業振興



地域の実情に  
応じた取組み

#### 実効性のある「消費喚起策」



#### 地域における投資の促進

企業の生産性UP



宿泊施設の魅力UP



IoT・AI等を活用したスマート経営の導入促進



### 新たな国難の打破に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「経済の復興」に向けた交付金制度の創設

- ・ 「新型コロナウイルス感染症」による影響を緩和し、「国民の不安解消」と「地域経済の復興」へとつなげるため、地域の個別状況に即応した、「自由度が高く」かつ「複数年での対応が可能となる」リーマン・ショック時に実施した「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を超える、「柔軟な交付金制度」を創設すること。

#### 提言② 即効性のある「消費活性化策」の実施

- ・ 現金給付を含め、家計支援にも資する「思い切った消費喚起策」を講じるとともに、子育て世帯や生活困窮世帯には十分配慮したものとすること。

## 2 中小・小規模事業者の事業継続支援について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省情報流通行政局，  
経済産業省商務情報政策局，中小企業庁，厚生労働省雇用環境・均等局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 「新型コロナウイルス感染症」の世界的流行により，中小・小規模事業者を中心に，大幅な売上げ減少が生じるなど，日本経済は，リーマン・ショックや東日本大震災を超える深刻な事態に直面している。
- 国内外からの資材・部品の調達仕入れ等が停滞し，我が国の経済を支える製造業等の「サプライチェーンの毀損」による生産活動への影響が生じている。
- 小学校等の休業への対応や，感染拡大の防止に有効な働き方である「テレワーク」の推進に向けた，中小・小規模事業者の体制整備が急務となっている。

#### 既に影響が出ている業種

宿泊・旅行業 運輸業 飲食業  
etc.

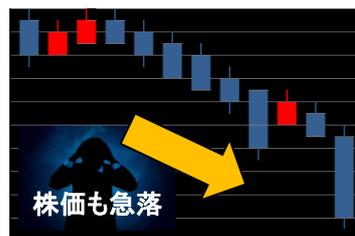
中小・小規模事業者に打撃！  
(2020年2月 徳島県 緊急出前調査)

相次ぐ予約・注文のキャンセル

B to Cビジネスを直撃

WHO「パンデミック宣言」

リーマン・ショック等を超える影響

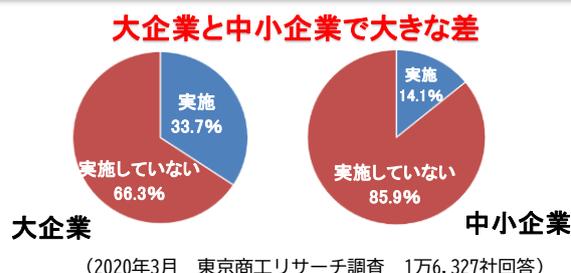


#### 企業への影響内容

○現地顧客との取引減少	530社
○ <u>現地サプライヤーからの仕入が困難</u>	987社
○テレワーク実施など変則的勤務	210社
○現地からスタッフが帰国	239社
○現地への出張中止・延期など	1,081社

(2020年2月 東京商工リサーチ調査 影響企業2,745社複数回答)

#### テレワーク導入状況



### 【国の政策方針】

#### 《新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策》 (P8)

- ◇ 観光業等の中小・小規模事業者対策等

#### 《新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策 -第2弾-》 (P7, 9, 10)

- ◇ テレワーク等の推進
- ◇ 強力な資金繰り支援
- ◇ サプライチェーン毀損への対応

#### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 新型コロナウイルスによる経済への影響緩和策》 (P2, 3)

- ◇ 中小企業・小規模事業者等への支援の強化
- ◇ サプライチェーン毀損への対応
- ◇ テレワーク普及のための環境整備

#### 《公明党 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言 第3次》 (P2, 3, 4, 5)

- ◇ 資金繰り・助成金支援等の更なる拡充
- ◇ テレワーク導入支援等
- ◇ 生産性革命推進事業の要件緩和，国内回帰等代替生産に向けた支援

県担当課名 商工政策課，新未来産業課，労働雇用戦略課  
関係法令等 新型インフルエンザ等対策特別措置法，中小企業基本法，労働基準法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 事業活動の継続や、経済への連鎖的影響防止のため、旅行やイベントの中止等により、大幅な売上げ減少を余儀なくされている事業者に対し、今まで以上に踏み込んだ支援を行う必要がある。
- 企業の原料・部品の円滑な調達・供給を可能とするため、強固なサプライチェーンの構築に向けた機動的な支援が必要である。
- 中小・小規模事業者におけるテレワークの迅速な普及に向け、地方の支援拠点を活用し、国と地方が連携した導入推進が必要である。

#### 新型コロナ対応！企業応援給付金 (徳島県 緊急対策補正事業)

売上減少企業に  
最大**100万円** 給付！

「新型コロナウイルス感染症」の影響により売上高が一定以上減少している事業者を対象に、「セーフティネット資金」(県単独融資制度)借入額の1割を給付

#### 川上への緊急支援による サプライチェーンの円滑化



#### 地方のテレワーク推進拠点 (テレワークセンター徳島)



新たな国難の打破に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 影響が深刻な中小企業への緊急給付金制度の創設

- ・ 中小・小規模事業者の事業継続と、経済への連鎖的影響の防止に向け、「新型コロナウイルス感染症」の影響により、特に大幅な売上減少等を強いられている事業者への緊急給付金制度を創設すること。

#### 提言② 強固なサプライチェーン構築への機動的支援

- ・ 「新型コロナウイルス感染症」に起因して、海外からの原料・部品等の調達が困難となった場合の代替調達先について、国が率先して、その確保に努めるとともに、事業者が緊急的に国内生産に切り替える場合の生産ラインの改修・増強に要する経費について助成を行うこと。

#### 提言③ 地方のテレワーク推進体制への支援強化

- ・ 地方における「テレワーク推進拠点」に対し、専門人材を配置するなど、支援の充実を図るとともに、緊急措置として、事業者への助成制度について、補助率のかさ上げや、補助対象にモバイル端末を追加するなど、中小・小規模事業者における「テレワーク」普及の加速化を図ること。

### 3 地域経済の回復に向けた消費喚起策の拡大について

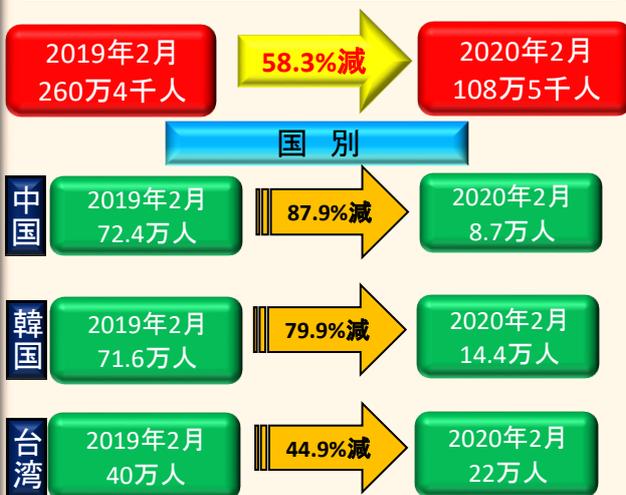
主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省商務情報政策局，中小企業庁，観光庁）

#### 【現状と課題】

##### 直面する課題

- 「新型コロナウイルス感染症」対策による「自粛ムード」により，消費が落ち込み，特に中小・小規模事業者にとっては，「事業存続」にも関わる「重大な事態」が生じ，地域経済への影響も深刻化している。
- とりわけ，「観光関連産業」や「飲食業」などにおいては，インバウンドのみならず，国内旅行の相次ぐ「キャンセルの発生」，文化・スポーツをはじめとした「イベントの中止・延期」による「大幅な減収」など，大きな影響が生じている。
- 「新型コロナウイルス感染症」の終息が見通せない状況において，「国民の不安」が払しょくされないため，人の動きが制限され，かつ，「消費マインド」の回復も見込めず，消費拡大策による効果が十分に得られない懸念がある。

訪日外客数(2020年2月推計値)：前年同月比  
「日本政府観光局(JNTO)」



「新型コロナウイルス感染症」対策による自粛ムードの影響



#### 【国の政策方針】

《新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策》（P8）

- ◇ 影響を受ける産業等への緊急対応
  - ・ 観光業等の中小企業・小規模事業者対策等

《新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策 -第2弾-》（P9, 10, 11）

- ◇ 事業活動の縮小や雇用への対応
  - ・ 雇用調整助成金の特例措置の拡大，強力な資金繰り対策
  - ・ サプライチェーン毀損への対応，観光業への対応

【政権与党の政策方針】

《新型コロナウイルスによる経済への影響緩和策》（P1）

- ◇ 事業活動の縮小への対応

《公明党 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言 第3次》（P1）

- ◇ 需要喚起に向けた対策

県担当課名 商工政策課，企業支援課，観光政策課  
関係法令等 中小企業基本法，小規模企業振興基本法，新型インフルエンザ等対策特別措置法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 「新型コロナウイルス感染症」により失われた需要を回復するため、その効果が地方においても速やかに実感できる「消費喚起策」を「迅速かつ効果的」に実施する必要がある。
- 大型補正予算による「消費喚起策」については、事業者新たな負担を強いることなく、「消費マインドの醸成」を図る必要がある。
- 宿泊業や運輸業、飲食業など幅広い業種に経済波及効果をもたらす、「観光関連産業の『需要喚起』」を目的とする施策を講じ、感染症が一定の収束を迎えた段階で、人の移動や消費を促す必要がある。



新たな国難の打破に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 即効性のある「消費活性化策」の実施

- ・ 今年度実施されている「キャッシュレス・消費活性化事業」において、還元率の加算及び本年7月以降も継続して実施するなど、即効性のある「消費活性化策」を行うこと。
- ・ 中小・小規模事業者（加盟店）がキャッシュレス決済事業者に対し支払う加盟店手数料について、国の補助率の引き上げを行うこと。

#### 提言② 国主導による「大規模な観光誘客施策」の実施

- ・ 感染が一定の収束を迎えた段階で、国主導のもと、航空・鉄道・バス等、「公共交通機関と宿泊」をセットとした「割引制度を創設」し、「ふっこう周遊割」と合わせて実施するとともに、「イベント開催への支援」など観光誘客施策を積極的に展開すること。

## 4 農林水産業への影響を踏まえた対策の強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，  
農林水産省大臣官房・食料産業局・生産局・経営局・林野庁・水産庁）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 小規模零細な経営体が多い農林水産業においては、大幅な収入の減少から、「離農・離職」が一気に進む恐れがあり、地域社会に及ぼす影響は大きい。
- 「収入保険制度」は、平成30年から始まった新たな制度であり、未だ加入者が少ない状況にある。
- 新型コロナウイルスの発生拡大による、学校の一斉休業や大規模イベントの自粛要請、観光客の減少などにより、「花き」や「高価格帯を中心とした農畜水産物」の価格低下が起きている。

#### ○現場の声

##### 農業関係者

- 「アレンジメント用の花き」の価格が大幅に下落
- 消費の減退による収益減少が心配
- 「高価格帯の牛肉」の需要減少
- 適期に販促イベントが実施できない
- 風評被害による輸出の停滞が心配



##### 水産関係者

- 「伊勢エビ」、「甘鯛」等の販売不振
- 魚価全体が下落傾向にある
- 地域で発生時の風評被害が心配

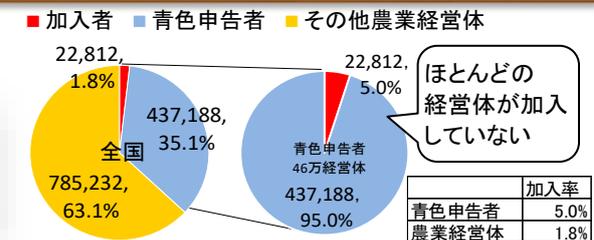


##### 林業関係者

- 製材品の荷動きが鈍化
- 原木の入荷制限も出てきている



#### ○収入保険制度の加入状況(令和元年実績)



#### ○市況

##### ■大阪市食肉市場(和牛去勢A-4、円/kg)

区分	2月上旬	3月上旬	前月比
2020年	2,329	2,008	86%
2019年	2,428	2,478	102%
前年比	96%	81%	



##### ■JA全農とくしま(フリージア、円/本)

区分	2月上旬	3月上旬	前月比
2020年	35	29	83%
2019年	35	37	106%
前年比	100%	78%	



### 【国の政策方針】

#### 《新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策 ー第2弾ー》(P6)

- ◇ 学校給食休止への対応
  - ・ 学校給食用に予定していた生乳を乳製品向けに販売する場合の、価格差の支援及び加工施設への輸送費の支援

#### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 新型コロナウイルスによる経済への影響緩和策》(P3)

- ◇ 政府の要請に伴い影響を受ける事業者への支援
  - ・ 休校により給食が停止されることに伴い損失を被る生乳事業者、食品納入事業者、給食調理関係者への支援を行うこと。

#### 《公明党 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言 第3次》(P2, 5)

- ◇ 資金繰り・助成金支援等の更なる拡充
- ◇ 需要喚起に向けた対策

県担当課名 農林水産政策課，もうかるブランド推進課，畜産振興課，林業戦略課，水産振興課  
関係法令等 農業保険法，漁業災害補償法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 経営継続に意欲的な農林漁業者の「離農・離職」を防ぐためにも、「国難」ともいえる新型コロナウイルス感染症の影響に対し、より一歩踏み込んだ対策を講じる必要がある。
- 我が国の食生活を支える農林漁業者を対象とする補償制度について、保険基盤の安定強化を図るためにも、地域を支える家族農業など多様な生産者の加入を誘導する必要がある。
- 「収入保険制度」について、「継続加入を前提」に加入申請期間の弾力的な運用をはじめとする「特例措置」を実施することで、加入率の向上を図る。
- 景気の低迷による農林水産物の需要の減退を防ぎ、終息後には、国内外で飛躍的に消費拡大が図られるよう、各段階における対策を実施すべきである。

### 農林水産業を守る徳島県独自の取組み

#### 一時金の支給

融資を受けた農林漁業者のうち、特に経営の厳しい方に対し、融資額の10%を支給

100万円を上限



#### 県産農林水産物の利用促進

- ・関係団体と協力し、HPやチラシで、需要喚起
- ・広報媒体を使ったPR
- ・職場での率先購入推進



新たな国難の打破に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 農林水産業における補償制度の特例措置

- ・ 農業者の大幅な減収をカバーする「収入保険制度」について、特例措置として、加入申請期間の弾力的な運用を行うこと。
- ・ 小規模零細な農業者にも対応できるよう、「収入保険制度」に準じた、白色申告者向けの制度を緊急的に実施すること。

#### 提言② 農林漁業者への一時金の支給

- ・ 国民の生命と生活を守る基盤となる、農林水産業を維持するため、大幅な減収を強いられているが、「経営継続に意欲的な農林漁業者」に、一時金を支給すること。

#### 提言③ 農林水産物の消費拡大に係る予算の確保

- ・ 特に影響が大きい「花き」や「高価格帯の農畜水産物」などの「需要喚起」や、終息後を見据えた農林水産物の海外展開をも含む「販路拡大」など、時機に応じた消費拡大に係る予算を確保すること。
- ・ 国内外での風評被害を払拭するため、国を挙げての「広報・啓発活動」を展開すること。

## 5 子育て世帯への支援強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省子ども家庭局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 放課後児童クラブや児童館等は，社会の重要なセーフティネットであるにもかかわらず，人材や資金など**運営基盤が脆弱**なために今回のような社会情勢に即応することが**困難**である。
- 平時における放課後児童クラブと学校との連携が十分でない状態では，緊急時における**連携が困難**である。
- 保育所等の「利用者負担額」の減免部分に**地方負担**が求められている。
- 臨時休業，外出自粛による子育て家庭の**収入減やストレス増大**，育児支援サービス等の**子育て支援情報の把握が困難**な状況が発生している。
- **ひとり親**は，非正規雇用が多く，臨時休校に伴う就労時間短縮や休業が**収入の減少や失業等**につながるなど，日常生活に支障をきたす恐れがある。

放課後児童クラブや児童館の  
**運営基盤の強化**が必要！



保育所等の「利用者負担額」の  
**減免額は国において全額支援へ！**

新型コロナウイルス感染症により保育所等が臨時休園等した場合の3号認定子どもの利用者負担額の減免分の措置

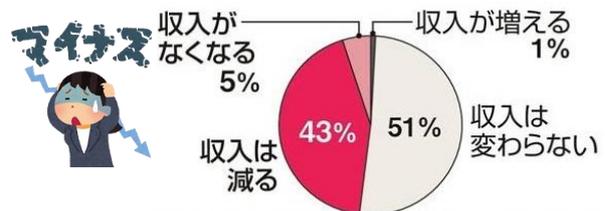


**外出自粛**で家庭の**育児ストレスが増大！**  
子育て支援の**リアルタイム情報**が知りたい！



影響の大きい**ひとり親家庭**への  
**手厚い支援**が必要！

新型コロナウイルス感染拡大による  
ひとり親家庭への影響 (R2.3.2～3.5調査)



※NPO法人「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」調べ

### 【国の政策方針】

《新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策 —第2弾—》（P5，P6）

- ◇ 学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応
  - ・ 保護者の休暇取得支援等
  - ・ 個人向け緊急小口資金等の特例
  - ・ 放課後児童クラブ等の体制強化等

県担当課名 次世代育成・青少年課，総務課，学校教育課  
関係法令等 子ども・子育て支援法，児童扶養手当法，子どもの貧困対策の推進に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 社会の重要なセーフティネットである放課後児童クラブや児童館等について急激な社会情勢の変化に即応できるよう、平時からの体制強化が必要である。
- 放課後児童クラブと学校が、平時から円滑に連携できる体制づくりが必要である。
- 保育所等が臨時休園等した場合に「利用者負担額」が減免となる部分について国による安定的な財政支援が必要である。
- 携帯電話などのツールを活用し、育児用品の購入や育児サービスの利用ができ、リアルタイムの子育て支援情報も入手できる育児支援基盤の構築が必要である。
- 経済的な基盤が脆弱であり、就業環境に影響を受けるひとり親家庭を支援するため、緊急かつ一時的な生活費援助が必要である。

## 新たな国難の打破に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 子育て世帯への更なる支援の強化

- ・ 放課後児童クラブや児童館等の施設環境や人員、備蓄など運営体制を抜本的に見直し、国の負担において平時からセーフティネットとしての基盤強化を行うこと。
- ・ 子どもの居場所の充実を図るため、放課後児童クラブと学校が一体となり、学校施設の共用や放課後児童支援員と教職員の連携強化など一元的な活動を推進すること。
- ・ 今回の新型コロナ対応に伴う、保育所等の「利用者負担額」の減免措置に係る負担について、地方に求めることなく国において確実に実施すること。

#### 提言② 子育てを支援するプラットフォームの構築

- ・ スマホ決済方式により、子育て用品の購入や育児サービスの利用ができるバウチャー支援制度を創設するとともに、リアルタイムな子育て支援情報の受発信ができるアプリシステムを構築すること。

#### 提言③ ひとり親家庭に対する経済的支援の更なる充実

- ・ ひとり親家庭が生活困窮に陥らず、安定的な日常生活を維持できるよう、児童扶養手当の上積みなど、国において即効性のある支援策を講じること。

## 6 景気回復を支える公共交通事業者への支援について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省総合政策局，  
鉄道局，自動車局，海事局，航空局）

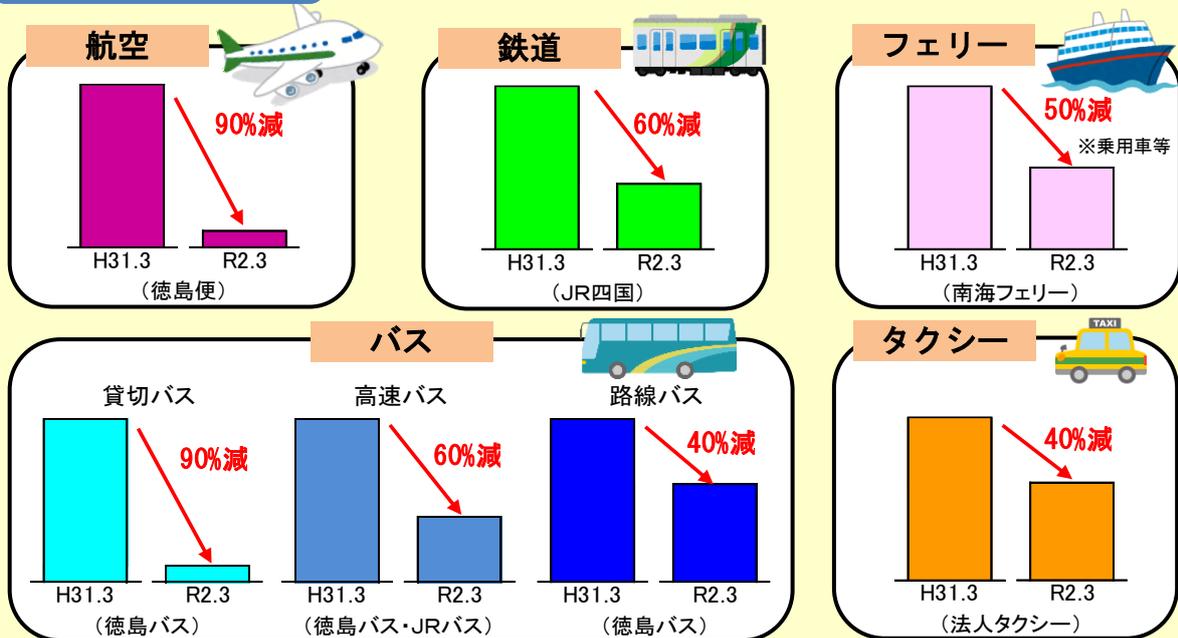
### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う，訪日外国人や国内旅行者の減少に加え，イベントの中止・延期，一斉休校による学校行事等の中止など，利用者の大幅な減少により，航空や鉄道，バスなどの公共交通事業者の経営状況は，かつて経験したことがない程，急激に悪化している。
- こうした事態が長期間続けば，減収に伴う経営への影響は大きく，県民にとっての「生活交通」，観光客にとっての「二次交通」となる公共交通の安全で安定した旅客輸送の維持確保のみならず，事業の存続さえも危ぶまれる。
- 二島特例の対象であるJR四国においては，2月以降，加速的に影響が深刻化し，民営化以来，最大の危機的状況を迎えている。

#### 徳島県内の公共交通機関の状況

感染拡大に伴い利用者の減少が加速しており，この状態が続けば **事業者の悲鳴！** 事業の存続が厳しい！



**公共交通事業者の経営状況が急激に悪化！**

### 【国の政策方針】

《新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策》（P7）

◇ 影響を受ける産業等への緊急対応

《新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策 ー第2段ー》（P8）

◇ 事業活動の縮小や雇用への対応

#### 【政権与党の政策方針】

《自由民主党 新型コロナウイルスによる経済への影響緩和策》（P1）

◇ 事業活動の縮小への対応

《公明党 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言 第3次》（P2, 5）

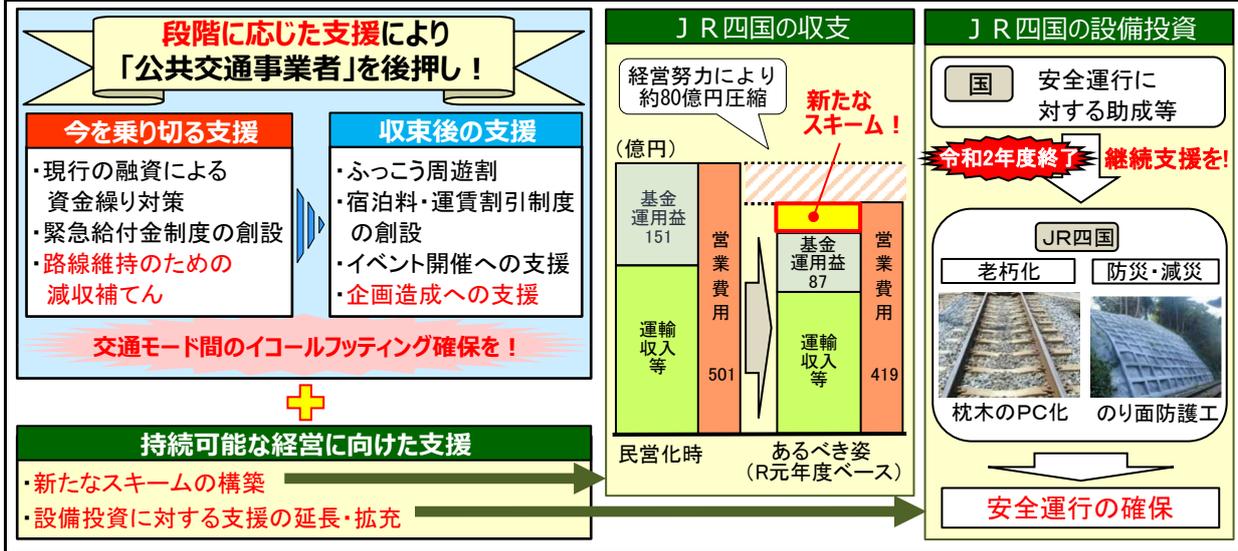
◇ 資金繰り・助成金支援等の更なる拡充 ◇ 需要喚起に向けた対策

県担当課名 次世代交通課  
関係法令等 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律  
旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 現下の公共交通事業者を取り巻く危機的状況を踏まえ、「今を乗り切り」、路線を維持確保するため、事業継続を確実にする、かつてない「強力な支援」が必要である。
- 感染が一定程度収束した際には、需要を喚起し、ヒトの流れを取り戻す「大胆な仕組みづくり」が必要である。
- JR四国やJR北海道においては、急激に経営状況が悪化する中、事態が収束するまでの緊急的な対策に加え、持続可能な経営に向けた長期的な対策を講じる必要がある。



新たな国難の打破に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 事業継続を確実にする支援制度の創設

- ・ ヒトの生活・交流を支える公共交通事業者の存続に向け、感染拡大に伴う利用者減少に対し、現行の融資による資金繰り対策に加え、事業継続を確実にする「減収補てん制度」を創設すること。

#### 提言② 旅行者に魅力的な企画造成を促す仕組みの創設

- ・ 冷え込んだ旅行マインドを強く刺激するため、「ふっこう周遊割」と合わせた、「公共交通機関と宿泊」をセットにした「割引制度の創設」に加え、航空や鉄道、バスなど、公共交通事業者による踏み込んだ「価格設定」を後押しする「支援制度」を創設すること。

#### 提言③ 鉄道の持続可能な経営に向けた支援の充実

- ・ 公共交通の基幹となる鉄道を存続させるため、現行の経営安定基金に加え、財政投融資の活用や国の利子負担による新たなスキームを構築すること。
- ・ 安全運行に必要な設備投資に対する国の支援が令和2年度で終了するため、老朽化対策や防災・減災対策等への支援を延長・拡充すること。